

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第87期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聡 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	76,068	76,691	78,162	78,847	81,484
経常利益 (百万円)	2,446	3,748	4,637	5,820	6,025
当期純利益 (百万円)	1,613	2,438	574	2,774	3,254
包括利益 (百万円)		2,331	1,052	3,676	3,821
純資産額 (百万円)	54,700	56,273	56,898	60,145	62,558
総資産額 (百万円)	94,921	93,139	94,621	93,986	97,833
1株当たり純資産額 (円)	12,389.46	1,299.80	1,309.24	1,383.45	1,435.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	385.70	59.11	14.06	67.93	79.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	57.0	56.5	60.1	59.9
自己資本利益率 (%)	3.2	4.6	1.1	5.0	5.7
株価収益率 (倍)	11.9	7.0	32.4	12.4	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,626	5,823	7,610	6,271	7,350
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,742	1,796	1,568	5,317	3,934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,936	3,998	1,373	3,385	1,576
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,666	12,695	17,364	14,932	16,770
従業員数 (名)	851	856	852	845	850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	64,151	63,512	64,390	64,749	66,517
経常利益 (百万円)	1,363	2,288	3,081	4,398	4,670
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,111	1,830	49	2,287	2,878
資本金 (百万円)	5,299	5,299	5,299	5,299	5,299
発行済株式総数 (千株)	4,183	41,833	41,833	41,833	41,833
純資産額 (百万円)	49,601	50,247	50,010	52,548	55,085
総資産額 (百万円)	79,029	76,001	76,757	75,361	77,739
1株当たり純資産額 (円)	11,857.08	1,230.43	1,224.63	1,286.78	1,348.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	100 (45.0)	10 (4.5)	9 (4.5)	12 (4.5)	16 (6.0)
1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額 () (円)	265.67	44.37	1.20	56.01	70.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.8	66.1	65.2	69.7	70.9
自己資本利益率 (%)	2.3	3.7	0.1	4.5	5.3
株価収益率 (倍)	17.3	9.3		15.1	8.8
配当性向 (%)	37.6	22.5		21.4	22.7
従業員数 (名)	641	643	641	642	650

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平成22年3月期の1株当たり配当額100円には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。
4 提出会社の平成23年3月期については、平成22年7月1日付で株式1株を10株に分割しております。
5 平成23年3月期の1株当たり配当額10円には、大阪証券取引所上場50周年記念配当1円を含んでおります。
6 平成25年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当3円を含んでおります。
7 平成26年3月期の1株当たり配当額16円には、特別配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和26年3月	朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
昭和26年11月	ラジオ本放送開始。
昭和30年5月	大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
昭和31年12月	大阪テレビ放送(株)、本放送開始。
昭和33年4月	朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
昭和34年6月	朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和39年4月	資本金15億円に増資。
昭和41年6月	大阪市大淀区に社屋移転。
昭和44年10月	(株)朝日ミュージックサービス設立。
昭和44年10月	(株)朝日音楽出版設立。
昭和46年4月	資本金18億円に増資。
昭和50年3月	テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
昭和50年12月	エー・ビー・シー会館竣工(東京都港区)、東京支社移転。
昭和53年11月	ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
昭和55年1月	(株)ABCゴルフ倶楽部(平成15年6月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
昭和57年9月	日本初のクラシック音楽専用ホール「ザ・シンフォニーホール」竣工。
平成元年2月	合区により大阪市大淀区から大阪市北区に区名変更。
平成2年2月	(株)スカイ・エー(平成13年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・連結子会社)。
平成2年4月	(株)エー・ビー・シーリブラ(平成12年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
平成10年4月	(株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送開始。
平成16年3月	本社移転、新社屋建設計画に伴い、新社屋用地(大阪市福島区)を取得、大阪市北区の本社土地・建物等を売却。 東京支社移転計画に伴い、東京支社ビル(エー・ビー・シー会館)の土地・建物等を売却。
平成17年10月	東京支社を朝日新聞新館(東京都中央区)に移転。
平成17年12月	第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。
平成19年4月	エー・ビー・シー開発(株)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
平成20年1月	大阪市福島区の新社屋竣工。
平成20年4月	(株)スカイ・エーの株式を追加取得し子会社化。
平成20年6月	新社屋に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により東京証券取引所第二部上場に移行。

3 【事業の内容】

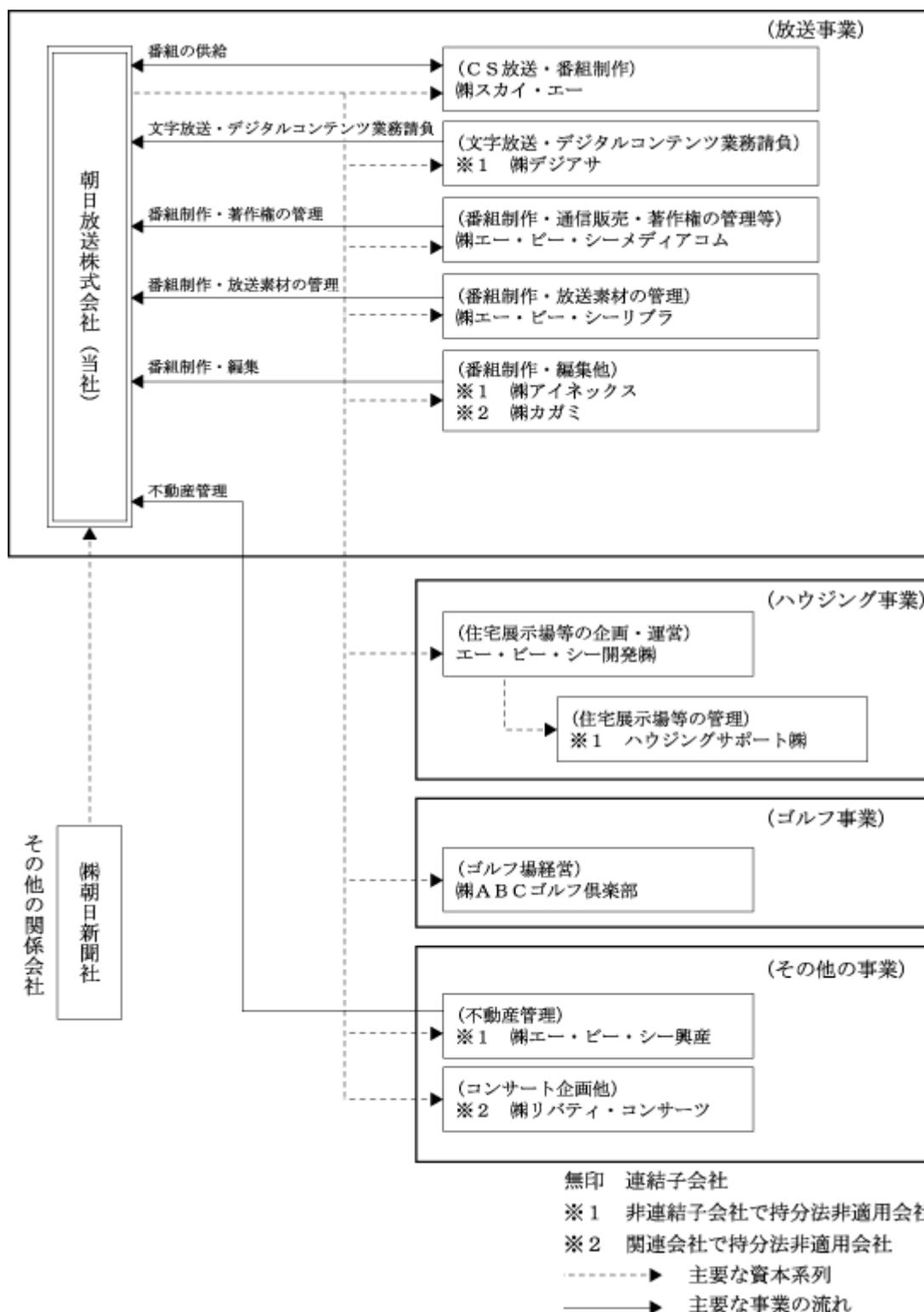
当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社(当社グループ)で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)ABCゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ (会社数 計2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	70.2		役員の兼任4名 貸付金あり
㈱エー・ビー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		
㈱エー・ビー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
エー・ビー・シー開発㈱ (注)5	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0		役員の兼任2名
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,385	ゴルフ事業	95.0		役員の兼任3名
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.4	役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
 4 有価証券報告書を提出しております。
 5 エー・ビー・シー開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	752
ハウジング事業	62
ゴルフ事業	36
合計	850

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
650	42.3	18.8	14,792

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社の従業員数は、全て放送事業に係る人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日放送労働組合とエー・ビー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

平成26年3月31日現在の組合員数は、それぞれ317名と16名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果で円安・株高が続き、企業収益や雇用環境の改善がみられ、消費税増税前の駆け込み需要などの影響もあり、景気は緩やかな回復基調を継続しました。広告業界においても、大阪地区のテレビスポット広告の出稿量が前連結会計年度を上回りました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入や催物収入が前連結会計年度の実績よりも増え、増収となりました。ハウジング事業においては、新たな住宅展示場や住宅設備関連の展示場がオープンし、増収となりました。ゴルフ事業においては、会員権の販売が好調に推移したことにより増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は814億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べて26億3千6百万円(3.3%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が523億5千3百万円で、前連結会計年度に比べて22億7千1百万円(4.5%)増加しました。販売費および一般管理費については233億3千9百万円となり、3億2千1百万円(1.4%)増加しました。以上の結果、営業利益は57億9千1百万円となり、4千3百万円(0.7%)の増益、経常利益は60億2千5百万円で、2億4百万円(3.5%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は60億7千3百万円で、6億2千8百万円(11.5%)の増益となり、当期純利益は32億5千4百万円で、4億8千万円(17.3%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は707億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ17億8千1百万円(2.6%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入の増収に加えて、催物収入が大幅な増収となったことが大きな要因です。一方、営業費用は、ネットタイムやスポットの増収に伴いテレビ番組費やテレビ代理店手数料などが増え、さらに催物収入の増収に伴い催物費が増えて前連結会計年度に比べ2.9%増加しました。この結果、営業利益は44億1千2百万円となり、9千5百万円(2.1%)の減益となりました。

テレビ部門では、当期の視聴率は、全日帯（午前6時～午前0時）が7.8%、ゴールデン帯（午後7時～10時）が12.2%、プライム帯（午後7時～11時）が12.8%、プライム2帯（午後11時～午前1時）が9.5%で、ゴールデン、プライム、プライム2の三冠を達成しました。また、CS放送のスカイ・エーは、阪神タイガースのホームゲーム72試合すべてを中継するなど、阪神タイガース、ゴルフ、サッカーのJリーグを3本柱に、スポーツソフトを充実させています。また、スカパー！における新商品「セレクト5」が3月に発売されましたが、選択率は12%前後と、まずまずのスタートとなっています。

ラジオ部門では、当期のラジオの聴取率は、年に3度行われる調査において、週平均（月～日 午前5時～翌午前5時）では、4月は1.1%、6月は1.2%、12月は1.0%で、6月はFM802と同率首位、そして4月と12月は2位という結果になりました。平日平均（月～金 午前5時～翌午前5時）では、4月と6月で1.2%、12月は1.1%となっており、こちらは4月のみFM802と並んで同率首位、6月と12月は2位となっています。

事業部門では、恒例のロックフェスティバル「SUMMER SONIC 2013 大阪」は、洋楽・邦楽アーティストともビッグネームが揃い、大阪開催としては14年目にして、初の両日ソールドアウト公演となり、観客総数は9万5千人でした。また、11月にはポール・マッカートニーの11年ぶりの来日公演を京セラドーム大阪で主催。7万人の観客が、ポールの演奏に酔いしれました。前年度から始めた金魚とアートのコラボレーションである「アートアクアリウム展」は、会場を阪急うめだ本店に移し、34日間で16万8千人を動員、前年度の入場記録を大幅に塗り替えました。

コンテンツ事業部門では、拡大するスマートフォンユーザーに対する新しいビジネスを充実させています。「アタック25」「プリキュア」「家庭の医学」「夏の高校野球」の番組連動アプリは、KDDIの課金システムや広告収入などで年間1億円以上の売上げを記録、大きな収益源に成長しました。また、海外へのビジネス展開は、東南アジアを中心に番組販売を順調に継続中です。番組フォーマットは、「新婚さんいらっしゃい！」をベトナムに、「家庭の医学」を中国に販売することに成功しました。今後も引き続き国際見本市などを通じて当社の企画力を海外に発信していく取り組みを強化してまいります。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は98億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7億8千4百万円（8.7%）の増収となりました。一方、営業費用は、新規会場の開設に伴う初期費用などで8.9%増加しましたが、営業利益は12億8千3百万円となり、8千6百万円（7.2%）の増益となりました。主力事業の住宅展示場運営において、新規会場の開設（9月：戸塚住宅公園）や、既存会場の空き区画への新規出展に加え、4月に、話題を集めるグランフロント大阪に「HDC大阪」が新規オープンしたことなどが増収に大きく貢献しました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は9億2千万円となり、前連結会計年度に比べ7千万円（8.3%）の増収となりました。一方、営業費用も2.4%増加しましたので、営業利益は9千5百万円となり、5千1百万円（117.3%）の増益となりました。会員を補充するため60名の会員募集を行いました。予想を上回る77口販売できたことと、例年より多くの台風や降雪・豪雨などの天候不順があったものの営業努力により来場者数も昨年並みに確保できたことなどにより、増収増益となっています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により73億5千万円の収入となり、投資活動により39億3千4百万円の支出となり、財務活動により15億7千6百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より18億3千8百万円増加の167億7千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、73億5千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがありましたので、39億3千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出などがありましたので、15億7千6百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	70,739	+2.6
ハウジング事業	9,824	+8.7
ゴルフ事業	920	+8.3
合計	81,484	+3.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	22,511	28.6	23,489	28.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,295	19.4	15,507	19.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、昭和26年の創立以来、テレビ・ラジオの放送にあたり「正しい報道・美しい表現・楽しい番組」を常に念頭に置きコンテンツ制作に注力してまいりました。

平成24年、社員の発案により、会社の「ありたい姿」として「朝日放送 10年ビジョン」を設定しました。「関西ナンバーワン、世界へ」「家族をつなぐエンターテイナー」「OPEN 楽しいABC!」の3項目からなるこのビジョン達成を目指し、最初のステップとして同年より3年間のグループ中期経営計画を策定、「ありたい姿」の実現に向けグループ一丸となって邁進しております。

「10年ビジョン」達成に向けた取り組みについてご説明します。

「関西ナンバーワン、世界へ」

当社は、「関西に根ざし、世界に向かって総合的な文化と情報を発信するリーディング・カンパニー」を目指しております。

一昨年に引き続き、平成25年、テレビの年間平均視聴率におきまして四冠を獲得いたしました。年度平均視聴率では全日帯で僅差ながら3位となったものの、三部門で首位を獲得しました。平成26年4月編成においてテレビ・ラジオとも大幅な改編を行い、「攻め」の編成をもって再度年間・年度四冠獲得に挑戦しております。主力となるテレビスポットでも6年ぶりに在阪シェアトップを奪還、「関西ナンバーワン」を視聴率、セールスの両面で引き続き目指してまいります。また、事業の新たなフロンティアとして海外展開に着目し、欧米の制作会社との共同制作や、アジア各国への番組販売・フォーマット販売など、ビジネス拡大に向け着実に歩を進めております。

「家族をつなぐエンターテイナー」

「親しみやすく、信頼されるコンテンツで人をつなぎ、地域をつなぎ、家族をつなぐエンターテイナー」であり続けることが、グループの従業員一人ひとりのDNAとなって当社の事業を支えております。

朝・夕・夜のベルト番組や、全国ネットで送り出している各番組は、いずれも年齢・性別を問わず広く楽しんでいただけるコンテンツだと自負しております。地上波テレビ・ラジオ、スカイ・エーによるCS放送に加え、インターネット、スマートフォン、あるいは「サマーソニック」などのイベントと、あらゆる媒体を通じ、新しい感動をお届けしてまいります。来るべき創立65周年に向け、記念企画を社内でも募集、候補を絞り込み内容を練り上げております。

「OPEN 楽しいABC!」

コンテンツ制作の環境として、「情報共有された、愛のあふれるオープンな会社」であることが重要であると考え、自由闊達な雰囲気のもと、創造力豊かな人と組織をつくりあげることが目標にさまざまな試みを行っております。

女性社員による社内活性化組織「HANAプロジェクト」からは、ひとりひとりの個性をより発揮できるよう「COLORFUL ABC」をテーマに提言があり、実行に向け検討しております。さらに、地域に向け、より開かれた会社であることを目指し、テレビ・ラジオの番組やアナウンサーと直接触れ合える場として、昨年「ABC感謝祭 マイドほたるまち!」を5月のゴールデン・ウィークに開催しています。今後もABCファンにより楽しんでいただけるよう、創造力あふれるものづくりに取り組んでまいります。

放送事業をとりまく環境の変化は激しく、変化の速度はさらに増しておりますが、人材とノウハウの豊富な蓄積を活かし、必達目標としております売上高経常利益率6%以上を堅持し、企業集団としてさらなる成長を遂げるべく、最大限の努力を払ってまいります。

また、「関西ナンバーワン」の放送局として、皆さまのご支援・ご支持に深く感謝申し上げると同時に、その信頼に応え続ける責任を重く受け止めております。大規模な災害等に際しても、テレビ・ラジオの放送を継続し必要な情報を正確にお伝えできるよう、様々な事態を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、毎年見直しをしております。今後もさらなる充実を図り、万全な備えをもって報道機関としての社会的責務を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響について

当社グループの主たる事業である放送事業は、広告収入に依存しております。日本の広告市場は、国内マクロ経済の動向や広告支出額の多い企業の業績に影響を受けると考えられます。

今後、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など国内経済の動向が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、ハウジング事業では事業用地を借用しているため、その契約の突然の変更により収益に影響を受ける可能性があります。ゴルフ事業では、国内景況の悪化による法人会員の預託金返還請求が収益に影響を与える可能性があります。

(2) 番組について

番組供給元への依存について

当社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に当社売上や当社イメージが影響を受けています。

番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できないなど、当社制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。

自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応え、また地域文化の発信のため、他の在阪局に比べて多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めております。その反面、番組の価値や競争力などを生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、当社番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち、更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

(3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATVなどの競合メディアが発展してきています。今後、更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は、電波法や放送法などの法令による規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。

当社は昭和26年10月に放送法に基づく放送免許を取得、60年以上にわたり更新し、最近では平成25年11月に更新を受けております。有効期間は5年であります。

当社グループでは内部管理体制の強化やコンプライアンス体制の整備に努めており、免許・登録等の取り消しや更新拒否の事由となる事実は現時点では発生しておりません。

しかしながら、将来において、これら法令に違反する重大な事実が発生し、免許・登録等の取り消しや行政処分が發せられる可能性があり、その場合には、当社の事業活動や経営成績に重大な影響を及ぼすことがあります。また、法令改正や監督官庁の放送行政の施策により、新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、その場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、番組の出演者、観覧者、会員サービス、ショッピング事業の顧客情報などの個人情報を保有しております。これら個人情報の取り扱いに関しましては、十分な注意を払っておりますが、不正アクセスや想定していない事態によって外部流出等が発生した場合、当社グループの社会的信用に悪影響を与え、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事業においては、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生せしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電などにより放送設備などが被害を受けるなどした場合、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハウジング事業やゴルフ事業などにおける事業用地に何らかの被害が発生した場合も事業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国人等が取得した株式の取扱等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等の議決権の割合もしくはその割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループの判断に基づくものであります。従って、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積りを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としています。従って、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

放送事業の売上高は、707億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ17億8千1百万円（2.6%）の増収となりました。

テレビ放送事業収入では、主力のスポット収入が累計では2.2%の増収となりました。テレビローカル収入は、レギュラー番組の終了などで1.7%の減収となり、テレビネットワーク収入は当社発ネット番組の販売単価が上昇し、放送時間数が増加したことなどにより、0.4%の増収となりました。

ラジオ事業収入では、スポット収入の増加が影響し1.8%の増収となりました。

催事関係では、新たに成功したイベントなどで、催物収入全体では58.2%の増収となりました。

ハウジング事業の売上高は98億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7億8千4百万円（8.7%）の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、新規会場の開設（9月：戸塚住宅公園）や、既存会場の空き区画への新規出展に加え、4月に、話題を集めるグランフロント大阪に「HDC大阪」が新規オープンしたことなどが増収に大きく貢献しました。

ゴルフ事業の売上高は9億2千万円となり、前連結会計年度に比べ7千万円（8.3%）の増収となりました。会員権の販売が好調だったことが主な要因です。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は523億5千3百万円と前連結会計年度に比べ22億7千1百万円(4.5%)の増加となり、販売費および一般管理費については233億3千9百万円と前連結会計年度に比べ3億2千1百万円(1.4%)の増加となりました。

売上原価と販売費および一般管理費を合わせた営業費用合計は756億9千2百万円で、前連結会計年度に比べ25億9千3百万円(3.5%)の増加となりました。事業区別では、放送事業において営業費用合計が18億7千1百万円(2.9%)増加し、ハウジング事業では6億9千9百万円(8.9%)増加し、ゴルフ事業では2千万円(2.4%)増加しました。

営業利益

放送事業の営業利益は44億1千2百万円となり、前連結会計年度と比べ9千5百万円(2.1%)の減益となりました。ハウジング事業の営業利益は12億8千3百万円となり、前連結会計年度と比べ8千6百万円(7.2%)の増益となりました。ゴルフ事業の営業利益は9千5百万円となり、前連結会計年度と比べ5千1百万円(117.3%)の増益となりました。その結果、グループ全体の営業利益は57億9千1百万円となり、4千3百万円(0.7%)の増益となりました。

経常利益

当社グループの営業外収益は4億1千7百万円で、前連結会計年度に比べ1億2千4百万円(42.4%)の増加となり、営業外費用は1億8千3百万円で、前連結会計年度に比べ3千7百万円(17.1%)の減少となりました。

その結果、経常利益は60億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億4百万円(3.5%)の増益となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は固定資産の売却益などにより5千7百万円の増加となりました。

特別損失は投資有価証券の売却損により9百万円となり、前連結会計年度に比べ3億6千5百万円(97.4%)の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は32億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ4億8千万円(17.3%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より18億3千8百万円(12.3%)増加の167億7千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が60億7千3百万円となり、前連結会計年度と比べて6億2千8百万円(11.5%)の増益となり、前連結会計年度に比べ10億7千9百万円(17.2%)増加の73億5千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入などが増加し、前連結会計年度に比べ13億8千3百万円(26.0%)減少の39億3千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において長期借入金の返済による支出等がありましたので、18億8百万円(53.4%)減少の15億7千6百万円の支出となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社の番組送出や制作のための放送設備およびテレビ・ラジオの番組制作費、労務費、ネットワーク費や販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。

財務政策

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローにより、当社グループの通常の成長に必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えており、通常の運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充てることとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、放送事業におけるラジオ送信所敷地内太陽光発電設備新設やハウジング事業における賃貸マンション事業への投資等で総額29億6千万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業の設備投資金額は16億6千7百万円であり、その主なものはラジオ送信所敷地内太陽光発電設備新設9億6千1百万円であります。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の設備投資金額は12億5千1百万円であり、その主なものは大阪：高槻賃貸マンションへの投資5億4千万円、神奈川：戸塚住宅公園新設2億5千万円であります。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社機能及 び放送設備	12,180	2,095	3,040 (8.5)	2,651	487	20,454	567
アネックス (大阪市福島区)	放送事業	別館	1,245	1,089	1,048 (1.6)		3	3,386	
テレビ送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	放送設備	184	9	3 (1.5)		1	198	
ラジオ送信所 (大阪府高石市)	放送事業	放送設備	263	6	357 (46.4)		5	633	
UHF中継局 (神戸市北区他)	放送事業	放送設備	471	379	3 (2.0)			854	
東京支社 (東京都中央区) (注)1	放送事業	支社機能及 び放送設備	95	11			7	115	82

(注) 1 東京支社については建物を賃借しております。年間の賃借料は108百万円であります。

2 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社放送設備	24	47

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エー・ピー・ シー開発㈱	本社 (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	本社機能	445		51 (0.9)	50	546	47
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC神戸 (神戸市 中央区)	ハウジング 事業	ハウジ ング	207			8	215	2
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC大阪 (大阪市 北区)	ハウジング 事業	ハウジ ング	128			13	142	
エー・ピー・ シー開発㈱	堂島ビル (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	賃貸ビル	142		253 (0.2)		396	
エー・ピー・ シー開発㈱	千里会場他 (大阪府 吹田市他)	ハウジング 事業	住宅展 示場				1,011	1,011	
エー・ピー・ シー開発㈱	立川会場他 (東京都 立川市他)	ハウジング 事業	住宅展 示場				525	525	
㈱ABC ゴルフ倶楽部	本社 (兵庫県 加東市)	ゴルフ事業	本社機能 及びゴル フコース 設備	4,425	26	4,412 (673.7)	50	8,915	36

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株でありま す。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日	37,649,700	41,833,000		5,299		3,515

(注) 平成22年7月1日付で1株を10株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	18	156	84	33	12,822	13,132	
所有株式数 (単元)		62,823	6,823	251,884	26,905	85	69,774	418,294	3,600
所有株式数 の割合(%)		15.02	1.63	60.21	6.43	0.02	16.69	100	

(注) 自己株式996,087株は、「個人その他」に9,960単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,130,800	2.7
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.5
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京 都中央区日本橋3丁目11番1号)	848,000	2.0
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
計		20,706,900	49.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,833,400	408,334	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,334	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	996,087		996,087	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

利益の配分につきましては、放送事業者という責任ある立場を踏まえ、財務体質の充実と経営基盤の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績などに応じた利益還元に努めてまいります。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき普通配当6円に特別配当4円を加えた10円とさせていただきます。これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき6円とあわせて、通期の配当は、1株につき16円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議	245	6
平成26年6月26日 定時株主総会決議	408	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	8,370	6,080 520	477	909	940
最低(円)	4,300	4,505 340	366	385	599

(注) 1. 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	730	679	692	714	678	647
最低(円)	643	649	658	661	609	614

(注) 東京証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	全般統括 内部監査担当	脇 阪 聰 史	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社テレビ営業局長 平成12年11月 当社営業・事業ディビジョン営業 局長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	45,300
代表取締役 副社長	全般補佐 コンプライア ンス・経理・ I R担当	和 田 省 一	昭和21年7月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年3月 当社テレビ編成局長 平成13年6月 全国朝日放送株式会社(現 株式会 社テレビ朝日)出向、同社取締役 平成13年7月 当社役員待遇、全国朝日放送株式 会社取締役 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役 平成25年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注) 3	47,000
常務取締役	経営戦略・関 連事業・ビジ ネス戦略・国 際担当 I R 担当補佐	沖 中 進	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年3月 当社経理局財務部長 平成17年4月 当社経理局長 平成23年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役(現)	(注) 3	23,100
常務取締役	総合ビジネ ス・ネット ワーク・リ バーデッキ活 性化担当	山 本 晋 也	昭和31年11月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社コンテンツディビジョン編成 制作局テレビ編成部長 平成18年4月 当社編成本部編成局長 平成22年4月 当社総合ビジネス局長 平成23年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役(現)	(注) 3	10,700
常務取締役	編成・制作担 当	松 田 安 啓	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 当社総務局付部長職(株式会社 エー・ビー・シー アーカイブ出 向) 平成16年4月 当社編成本部制作局テレビ制作部 長 平成18年4月 当社編成本部制作局局長兼テレ ビ制作部長 平成19年4月 当社新社屋記念事業プロジェクト 局長プロデューサー 平成20年11月 当社編成本部スポーツ局長 平成23年4月 当社役員待遇 編成局長委嘱 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役(現)	(注) 3	3,500
取締役		山 口 昌 紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		坂井 信也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役・社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会 社代表取締役(現) 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 株式会社阪神タイガース代表取締 役・取締役会長(現) 平成23年4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締 役・取締役会長(現)	(注) 3	-
取締役		尾崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 大阪瓦斯株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役、取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役社長、社長執行役 員(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役		小林 研一	昭和29年1月30日生	昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年1月 同社取締役 平成19年1月 同社取締役 執行役員 平成19年3月 同社取締役 常務執行役員 平成21年3月 同社取締役 専務執行役員 平成22年3月 同社代表取締役 専務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役(現) 平成26年4月 ニッセイ情報テクノロジー株式会 社代表取締役社長(現) 株式会社ニッセイコンピュータ代 表取締役会長(現)	(注) 3	-
取締役		持田 周三	昭和30年6月25日生	昭和54年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成11年10月 同社出版局雑誌編集センター論座 編集長 平成16年9月 同社東京本社政治部部长 平成18年4月 同社東京本社編集局局長補佐 平成21年4月 同社管理本部本部長 平成23年6月 北海道テレビ放送株式会社常勤監 査役 平成24年6月 同社取締役 平成25年6月 株式会社朝日新聞社常務取締役大 阪本社代表(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役		吉田 慎一	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成15年6月 同社取締役東京本社編成局長 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社上席役員待遇 平成25年6月 同社上席執行役員 平成26年3月 同社顧問 平成26年4月 株式会社テレビ朝日ホールディ ングス顧問 株式会社テレビ朝日顧問 平成26年6月 株式会社テレビ朝日ホールディ ングス代表取締役社長(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役社 長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役	人事・労政・ 総務・秘書・ 東京支社・B C P担当 リ バーデッキ活 性化・I R担 当補佐	金澤 一	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 当社東京支社ネットワーク部長 平成17年4月 当社東京支社次長兼ネットワー ク 部長兼営業局ネットワーク部長 平成19年4月 当社東京支社長 平成22年6月 当社役員待遇 株式会社テレビ朝 日出向 同社取締役 平成24年6月 当社取締役(現)	(注) 3	19,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術・ラジオ 担当 B C P 担当補佐	千原 邦義	昭和30年9月25日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 当社入社 当社技術ディビジョン制作技術局 制作技術センター制作技術担当部 長 当社技術局局長兼放送運用セン ター長兼放送運用担当部長 当社技術局長 当社役員待遇 技術局長委嘱 当社取締役(現)	(注) 3	5,800
取締役	スポーツ・広 報担当 リ バーデッキ活 性化担当補佐	梅田 正行	昭和33年4月7日生	昭和57年4月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 株式会社朝日新聞社入社 同社西部本社報道センター長 同社東京本社社会エディター 同社ゼネラルマネージャー補佐 同社ゼネラルマネージャー補佐兼 東京本社編成局長補佐 同社東京本社編成局長補佐 同社経営企画室長 当社役員待遇 当社取締役(現)	(注) 3	2,200
取締役	報道担当 B C P 担当補佐	緒方 謙	昭和31年3月8日生	昭和55年4月 平成18年9月 平成21年9月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月 株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社編成局長補佐兼地域 報道部長 同社大阪本社代表室長補佐兼広報 担当部長 当社報道局局长補佐 当社総合ビジネス局局长補佐兼報 道局局长補佐 株式会社朝日新聞社大阪本社代表 室長 当社役員待遇 当社取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役		山本 良生	昭和24年2月24日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 当社管理ディビジョン経理局長 当社事業メディア局長 株式会社スカイ・エー出向 株式会社スカイ・エー出向、同社 専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 4	900
常勤監査役		三上 正弘	昭和28年6月26日生	昭和53年4月 平成13年11月 平成15年4月 平成18年11月 平成20年7月 平成23年4月 平成24年2月 平成25年6月 当社入社 当社コンテンツディビジョンス ポーツ局スポーツ部部长プロ デューサー 当社コンテンツディビジョン報道 情報局ニュースセンターニュース 担当部長 当社編成本部報道局映像・編集部 長 当社編成本部報道局局長兼 ニュース情報センターワイド制作 担当部長 当社人事局キャリア推進部長 当社総合ビジネス局イベント事業 部シンフォニーホール館長 当社常勤監査役(現)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		野村正朗	昭和27年3月29日生	昭和49年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成12年7月 同行執行役員 平成13年12月 株式会社大和銀ホールディングス(現 株式会社りそなホールディングス)執行役員 平成15年5月 株式会社りそな銀行代表取締役頭取 平成19年6月 同行取締役副会長 りそな信託銀行株式会社(現 株式会社りそな銀行)取締役会長 平成21年6月 財団法人りそなアジア・オセアニア財団(現 公益財団法人アジア・オセアニア財団)理事長 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年3月 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長 平成23年6月 新日本理化株式会社取締役会長(現)	(注) 4	-
監査役		佐藤茂雄	昭和16年5月7日生	昭和40年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長事業役員社長 平成19年6月 同社代表取締役 CEO 取締役会議長 平成22年3月 大阪商工会議所会頭(現) 平成23年6月 京阪電気鉄道株式会社取締役相談役 取締役会議長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		平澤正英	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成9年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年1月 同行常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成16年6月 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成19年6月 同行監査役(非常勤) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 平成21年6月 株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						157,500

- (注) 1 取締役 山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一、持田周三、吉田慎一の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役 野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏は、社外監査役であります。
3 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 所有株式数は、平成26年3月末日現在のものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、情報社会の進展により、放送の公共性と社会的役割が一層重要なものとなったことを強く認識しております。このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす」ことをはじめとする当社信条を遵守し、放送の社会的責任を果たすため力を尽くします。また、視聴者・聴取者の皆様からの声に真摯に耳を傾けるとともに、法令・規範を守りつつ、誠実に、そして適正に業務を行う体制を充実させることが肝要であると考えております。これらによって、放送の公共性と創造的な企業としての価値を向上させ、株主の皆様をはじめ地域社会の皆様方のご期待に応えたいと考えております。

当社では、上記の考え方を踏まえ、下記の基本方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

- 1) 当社信条の徹底と経営管理組織による実践ならびに適正な監督
- 2) 内部統制システムの一層の整備
- 3) 情報開示による透明性の向上

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、取締役会および特別取締役会の決議に基づいて、また常務会その他稟議手続きによって、その業務執行を行っています。なお、特別取締役会は、取締役会において選定された常勤の取締役全員で構成されており、重要な財産の処分および多額の借財について決議することができます。

取締役会は原則として月1回、特別取締役会は随時、常務会は定例として毎週開催しています。

取締役会は、取締役15名のうち、豊富な会社経営者としての知識・経験などを有する社外取締役が6名と3分の1以上を占めています。

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成され、社外監査役が過半数を占めています。社外監査役 野村正朗氏は、株式会社りそな銀行において代表取締役頭取、取締役副会長などを歴任するなかで、財務・会計部門等の統括を経験しております。社外監査役 佐藤茂雄氏は、京阪電気鉄道株式会社において代表取締役社長、代表取締役 CEO 取締役会議長などを歴任するなかで財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。社外監査役平澤正英氏は、株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員および同行監査役（非常勤）ならびに株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役などを歴任するなかで財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。そして、業務執行全般に精通した常勤の監査役2名と社外監査役が連携し、監査役会で定めた監査基準に基づいた実効性のある監査を行っている他、監査役の本取締役会および監査役会への出席率も高く、十分に取締役に対する監督機能を果たしています。

なお、監査役会事務局に独立性の高い専任の事務長を置き、事務局員2名とともに監査役の職務や監査役会運営の補助にあたるなど、監査役の機能強化に向けた取り組みを実施しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査役会とも相互に連携し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計に関する適正性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は上記のとおりで、監査役会が取締役の職務執行を監督していますが、株主および投資家などの皆様からの信託を更に確保すべく、取締役会を「社外取締役を中心とした取締役会」としています。

このような体制とすることで、業務執行取締役に対する監督機能が強化され、経営の健全性と意思決定の透明性が保たれると同時に、外部からの意見を取り入れることで、取締役会の活性化も図れると判断しています。

）内部統制システム・リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制、損失リスクの管理、コンプライアンス体制等の充実を図っております。その整備状況は次のとおりであります。

- 1．監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する使用人としています。
- 2．業務執行に係わる報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、使用人への聴取の権利を規定しています。
- 3．職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行っています。
- 4．損失リスクを管理する体制として、放送番組リスクに対しては、放送問題等対策委員会および放送番組検討委員会を設置し対応、テレビ・ラジオ等の放送事故によるリスクには放送事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスク等には管理問題対策委員会により対応する体制を整備しております。
- 5．コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス局を設置するとともに「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。

また、当社は、重要事項等の適法性に関し、コンプライアンス局法務部で検討するとともに、社外の専門機関からも意見具申を受ける体制を構築しております。法律事務所としては、弁護士法人第一法律事務所等から法的な助言を受けております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、法定監査を受けております。

一方、当社は、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス局へのホットラインを構築しています。

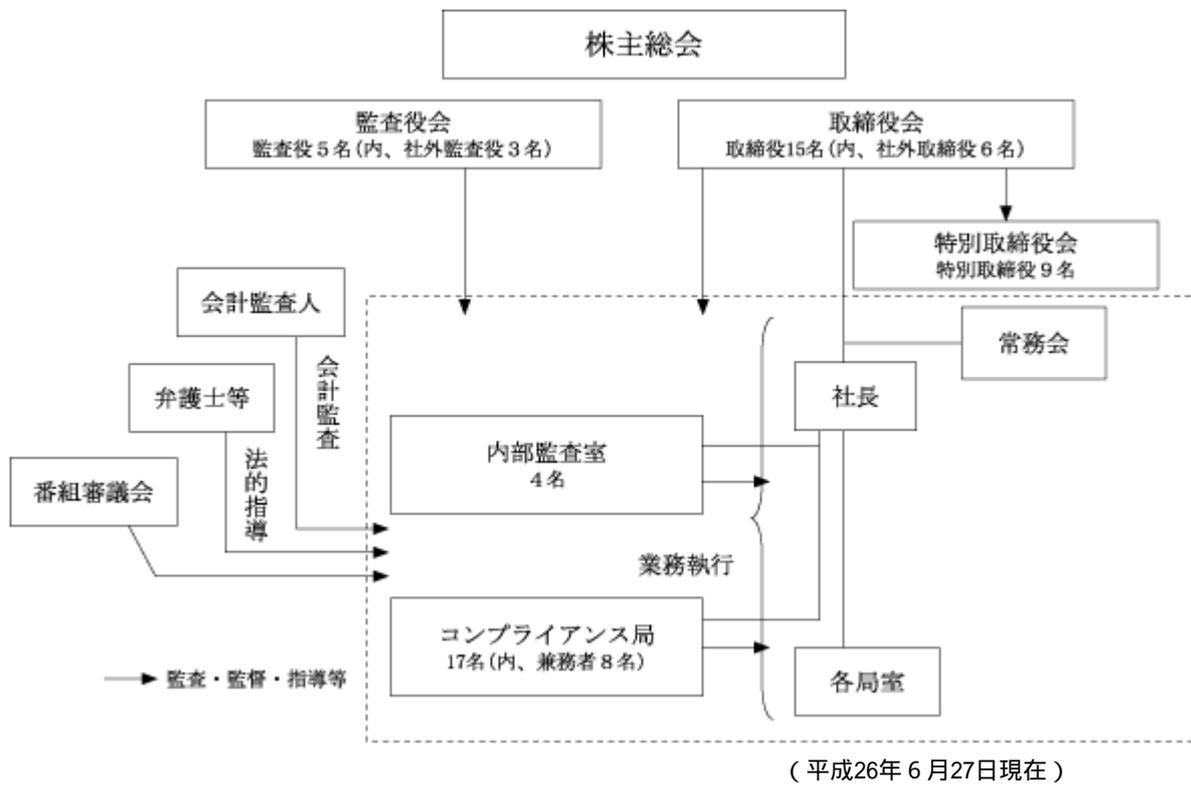
- 6．内部監査体制として、当社では、代表取締役社長直属の内部監査室が内部監査を担当しています。
内部監査は年間の内部監査計画に基づいて、グループ会社を含む全部署を対象に定期的実施し、必要に応じて臨時に行うことがあります。また、特に必要のある時は、臨時監査員を加えて監査を行っています。

監査計画の立案と決定にあたっては、その方針・目標について社長と内部監査室が協議のうえ、内部監査室長が立案し、実行計画を社長が承認します。

監査は、ヒアリング、往査等を行い、内部監査室で協議のうえ、監査報告書を作成し、社長に提出します。社長は監査結果を受け、必要があれば改善を指示します。

- 7．各監査役は、内部監査のテーマおよび社長に報告された内部監査報告書について、内部監査室から報告を受けています。また、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、その職務の執行が適正に行われることを確保するための体制を監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。
- 8．財務報告に係る内部統制については、取締役を統括者として、独立的立場にある内部監査室が中心となる内部統制監査チームを設置し、適正な財務報告を実現するため、「財務報告に係る内部統制実施・評価の基本的な方針」等に基づき、業務プロセス等の内部統制に関し、評価を行っています。
- 9．反社会的勢力排除に向けては、「朝日放送コンプライアンス行動規範」に、反社会的な団体・個人からの圧力には毅然とした態度で臨み、一切かわりを持たない旨を定めるとともに、「反社会勢力排除規定」を設け、反社会勢力に対して利益や便宜を供与することがないように、役職員に徹底・周知しています。
- 10．当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規則」を制定し、グループ会社の自治を尊重しつつ責任のある管理を行うほか、当社グループの従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス局へのホットラインを構築しています。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長、株式会社近鉄エクスプレス社外取締役会長、ならびにKNT-CTホールディングス株式会社、株式会社近鉄百貨店、および日本パレットプール株式会社の社外取締役であります。各社と当社の間には特別の利害關係はありません。

社外取締役 坂井信也氏は、株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長であります。同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、同社と当社の間には取引關係があります。また、同氏は、阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長、阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役、山陽電気鉄道株式会社の社外取締役、ならびに株式会社神戸製鋼所社外監査役であります。各社と当社の間には特別の利害關係はありません。

社外取締役 尾崎裕氏は大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員であり、同社は、当社の大株主ですが、同社と当社の間にはそれ以外の特別の利害關係はありません。

社外取締役 小林研一氏はニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役社長、株式会社ニッセイコンピュータ代表取締役会長、ならびに京成電鉄株式会社社外監査役であります。各社と当社の間には特別の利害關係はありません。

社外取締役 持田周三氏は株式会社朝日新聞社常務取締役大阪本社代表であり、同社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社であり、当社は同社と事業提携を行っております。また、同氏は株式会社広島ホームテレビ社外取締役であります。同社は当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、同社と当社との間には取引があります。

社外取締役 吉田慎一氏は株式会社テレビ朝日ホールディングス代表取締役社長であり、同社は、当社の大株主ですが、同社と当社の間にはそれ以外の特別の利害關係はありません。また、同氏は株式会社テレビ朝日代表取締役社長であります。同社は当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引關係があります。

社外監査役 野村正朗氏は新日本理化株式会社取締役会長であります。同社と当社の間には特別の利害關係はありません。

社外監査役 佐藤茂雄氏は田辺三菱製薬株式会社社外取締役、朝日工業社社外監査役、ならびに大阪商工会議所会頭であります。両社および同会議所と当社の間には特別の利害關係はありません。

社外監査役 平澤正英氏は株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長、マツダ株式会社社外監査役であります。両社と当社の間には特別の利害關係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に定める責任限定契約を社外取締役および社外監査役と締結できる旨の定款規定を設けており、各社外取締役および各社外監査役と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。

3) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、当社の事業内容を十分に理解されていることを前提に、様々な業種の経験豊富な会社経営者に社外取締役および社外監査役への就任をお願いしております。当社は、社外役員の独立性に関する基準を以下の通り定め、この基準に沿って、取締役の山口昌紀、尾崎裕、小林研一の各氏、監査役の野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏を独立役員として届け出ております。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社において、独立性を有する社外取締役・社外監査役（以下「独立役員」という。）であるというためには、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

(1) 本人が、現在または過去10年間に於いて、以下に該当する者

当社またはその子会社の業務執行取締役もしくは重要な使用人（注1、以下同じ。）が役員に就任している会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

会社の議決権の10%以上を有する大株主またはその業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当社を主要な取引先とする会社（注2）の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当社の主要な取引先である会社（注3）の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当社から役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている団体の理事または重要な業務執行者

当社が属するテレビネットワーク系列に加盟する会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

(2) 配偶者または二親等内の親族が、現在、以下に該当する者

当社またはその子会社の業務執行取締役もしくは重要な使用人

(1)の から に該当する者

(3) そのほか、当社の一般株主全体との間で、恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者

注1：重要な使用人とは概ね部長以上をいう。

注2：当社を主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた会社をいう。

注3：当社の主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行った会社、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している会社をいう。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は第87期には12回開催され、重要案件の慎重な審議により、意思決定をいたしております。

第87期の監査役会は11回開催され、十分に取締役に対する監督機能を果たしております。第87期には「社内情報の伝達と管理」についての業務監査を実施しました。

内部監査は第87期の監査事項を「社内各部署での規定類の運用状況および権限の執行状況の確認」とし実施しました。

また、コンプライアンス局適正業務サポート部が、内部統制体制を充実させるため、社内規定や各部署の業務フローの是正を促進しております。

5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	川崎 洋文	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	小林 洋之	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 4名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	490	367		69	53	12
監査役 (社外監査役を除く。)	67	67				3
社外役員	32	32				10

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
12	1	使用人の職務としての給与であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(a) 取締役の報酬等について

取締役の報酬等は、株主からの負託に応えるべく優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点が必要であることを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系・報酬水準を定めております。

常勤取締役の年額報酬は、基本報酬、業績手当、役位手当および代表手当からなり、それぞれ算定基準を定めております。常勤取締役の賞与は前事業年度の業績に応じて年1回、支給することとしております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場にあることに鑑み、業績により変動する要素を排除した報酬体系・報酬水準を定めております。

報酬等の額については、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、取締役会で決議し定めることとしております。

(b) 監査役の報酬等について

監査役の報酬の構成は、年間報酬のみであり、監査役の協議により、その決定方針を定めております。

報酬額については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、監査を有効に機能させるため、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,807百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テレビ朝日	744,000	1,354	系列グループ関係強化のため
(株)電通	200,000	558	取引関係強化のため
東映(株)	750,000	493	取引関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	302,610	426	取引関係強化のため
松竹(株)	353,000	340	取引関係強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	233	取引関係強化のため
京阪電気鉄道(株)	549,000	229	取引関係強化のため
電気興業(株)	448,000	189	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	280,727	161	取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	36,300	159	取引関係強化のため
(株)博報堂D Yホールディングス	20,000	143	取引関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	253,766	110	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	104	取引関係強化のため
(株)学情	160,000	67	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,340	58	取引関係強化のため
ダイビル(株)	21,542	23	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,212	13	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	24,437	11	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	77	9	取引関係強化のため
(株)インデックス・ホールディングス	3,584	7	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,830	1	取引関係強化のため
日本ハム(株)	1,100	1	取引関係強化のため
(株)日立国際電気	638	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テレビ朝日	744,000	1,391	系列グループ関係強化のため
(株)電通	200,000	783	取引関係強化のため
東映(株)	750,000	465	取引関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	302,610	361	取引関係強化のため
松竹(株)	353,000	311	取引関係強化のため
電気興業(株)	448,000	280	取引関係強化のため
(株)NTTドコモ	164,200	267	取引関係強化のため
京阪電気鉄道(株)	549,000	226	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	280,727	185	取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	36,300	168	取引関係強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	20,000	144	取引関係強化のため
(株)学情	160,000	140	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	122	取引関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	253,766	93	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,340	59	取引関係強化のため
ダイビル(株)	21,542	23	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,212	14	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	24,437	12	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	7,700	11	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,830	2	取引関係強化のため
日本ハム(株)	1,100	1	取引関係強化のため
(株)日立国際電気	638	0	取引関係強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営が可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	0
連結子会社	5		5	
計	47		47	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

退職給付会計基準の改正に係るアドバイザー業務

【監査報酬の決定方法】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,862	10,701
受取手形及び売掛金	1 12,439	12,755
有価証券	9,138	8,599
たな卸資産	2 941	2 824
短期貸付金	9	7
繰延税金資産	629	685
その他	1,398	1,509
貸倒引当金	34	9
流動資産合計	34,385	35,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 30,975	3 31,412
減価償却累計額	9,726	10,645
建物及び構築物（純額）	21,248	20,766
機械装置及び運搬具	3 14,974	3 16,388
減価償却累計額	12,185	12,643
機械装置及び運搬具（純額）	2,788	3,744
工具、器具及び備品	1,495	1,484
減価償却累計額	1,116	1,092
工具、器具及び備品（純額）	379	392
土地	10,252	10,567
リース資産	7,801	7,795
減価償却累計額	4,244	5,119
リース資産（純額）	3,557	2,675
建設仮勘定	698	39
有形固定資産合計	38,925	38,186
無形固定資産		
ソフトウェア	332	223
その他	219	178
無形固定資産合計	552	402
投資その他の資産		
投資有価証券	4 13,546	4 17,379
長期貸付金	27	29
長期前払費用	1,287	1,554
繰延税金資産	3,569	3,420
その他	1,937	2,030
貸倒引当金	246	242
投資その他の資産合計	20,122	24,172
固定資産合計	59,600	62,761
資産合計	93,986	97,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	30
リース債務	965	992
未払金	6,306	6,007
未払費用	1,482	1,622
未払法人税等	661	1,330
役員賞与引当金	128	134
固定資産撤去損失引当金	45	-
設備関係支払手形	1 134	1,167
その他	5 1,478	5 1,252
流動負債合計	11,202	12,536
固定負債		
リース債務	2,938	1,952
退職給付引当金	11,068	-
退職給付に係る負債	-	11,968
固定資産撤去損失引当金	14	-
長期預り保証金	7,693	7,867
その他	922	949
固定負債合計	22,638	22,738
負債合計	33,841	35,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	46,814	49,518
自己株式	500	500
株主資本合計	55,223	57,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,485
退職給付に係る調整累計額	-	787
その他の包括利益累計額合計	1,271	698
少数株主持分	3,649	3,933
純資産合計	60,145	62,558
負債純資産合計	93,986	97,833

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	78,847	81,484
売上原価	¹ 50,081	¹ 52,353
売上総利益	28,766	29,131
販売費及び一般管理費	² 23,017	² 23,339
営業利益	5,748	5,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	268
その他	136	148
営業外収益合計	293	417
営業外費用		
支払利息	129	93
固定資産処分損	78	72
その他	13	17
営業外費用合計	221	183
経常利益	5,820	6,025
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 53
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	57
特別損失		
投資有価証券評価損	368	-
投資有価証券売却損	-	9
その他	6	-
特別損失合計	375	9
税金等調整前当期純利益	5,445	6,073
法人税、住民税及び事業税	1,617	2,063
法人税等調整額	778	403
法人税等合計	2,395	2,467
少数株主損益調整前当期純利益	3,049	3,606
少数株主利益	275	351
当期純利益	2,774	3,254

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,049	3,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	215
その他の包括利益合計	¹ 627	¹ 215
包括利益	3,676	3,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,397	3,468
少数株主に係る包括利益	278	353

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	44,408	500	52,817
当期変動額					
剰余金の配当			367		367
当期純利益			2,774		2,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,406	-	2,406
当期末残高	5,299	3,610	46,814	500	55,223

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	648	-	648	3,432	56,898
当期変動額					
剰余金の配当					367
当期純利益					2,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	623	-	623	216	840
当期変動額合計	623	-	623	216	3,246
当期末残高	1,271	-	1,271	3,649	60,145

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	46,814	500	55,223
当期変動額					
剰余金の配当			551		551
当期純利益			3,254		3,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,703	-	2,703
当期末残高	5,299	3,610	49,518	500	57,927

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,271	-	1,271	3,649	60,145
当期変動額					
剰余金の配当					551
当期純利益					3,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	213	787	573	283	289
当期変動額合計	213	787	573	283	2,413
当期末残高	1,485	787	698	3,933	62,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,445	6,073
減価償却費	3,567	3,394
のれん償却額	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	321
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	46	60
受取利息及び受取配当金	156	268
支払利息	129	93
有形固定資産売却損益(は益)	-	53
固定資産処分損益(は益)	78	72
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
投資有価証券評価損益(は益)	368	-
売上債権の増減額(は増加)	0	315
たな卸資産の増減額(は増加)	138	117
仕入債務の増減額(は減少)	608	291
その他	137	424
小計	8,860	8,576
利息及び配当金の受取額	155	269
利息の支払額	137	93
法人税等の支払額	2,607	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,271	7,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320	320
定期預金の払戻による収入	220	420
有価証券の取得による支出	3,794	1,200
有価証券の売却による収入	2,366	4,036
有形固定資産の取得による支出	1,309	1,894
有形固定資産の売却による収入	559	63
無形固定資産の取得による支出	118	53
投資有価証券の取得による支出	3,538	5,121
投資有価証券の売却による収入	744	228
貸付けによる支出	16	68
貸付金の回収による収入	22	68
その他	133	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,317	3,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30
長期借入金の返済による支出	2,010	-
配当金の支払額	367	551
少数株主への配当金の支払額	59	69
リース債務の返済による支出	948	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,385	1,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,432	1,838
現金及び現金同等物の期首残高	17,364	14,932
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,932	1 16,770

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エー・ビー・シーメディアコム

(株)エー・ビー・シーリブラ

(株)スカイ・エー

エー・ビー・シー開発(株)

(株)A B Cゴルフ倶楽部

(2) 主要な非連結子会社名

(株)デジアサ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものではありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

たな卸資産

番組勘定については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、その他については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,968百万円計上されております。また、繰延税金資産が435百万円増加し、その他の包括利益累計額が787百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首において、繰延税金資産が3,909百万円、退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少する見込みです。

また、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ188百万円増加する見込みです。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	40百万円	
設備関係支払手形	13百万円	

2 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
番組勘定	872百万円	723百万円
商品	24百万円	59百万円
貯蔵品	45百万円	41百万円
計	941百万円	824百万円

3 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	14百万円
計	58百万円	58百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	221百万円	221百万円

5 流動負債「その他」には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	3百万円	3百万円

6 銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	474百万円	384百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている退職給付費用は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用	835百万円	689百万円

2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
代理店手数料	11,024百万円	11,293百万円
事業宣伝費	1,326百万円	1,244百万円
人件費		
退職給付費用	378百万円	406百万円
その他	4,874百万円	4,953百万円
計	5,252百万円	5,359百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	6百万円
役員賞与引当金繰入額	128百万円	134百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旧社宅跡地の売却益		53百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	956百万円	339百万円
組替調整額	7百万円	1百万円
税効果調整前	963百万円	341百万円
税効果額	336百万円	125百万円
その他有価証券評価差額金	627百万円	215百万円
その他の包括利益合計	627百万円	215百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087			996,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087			996,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	306	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	245	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,862百万円	10,701百万円
有価証券勘定	9,138百万円	8,599百万円
計	19,000百万円	19,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	330百万円	230百万円
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券	3,738百万円	2,299百万円
現金及び現金同等物	14,932百万円	16,770百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	298百万円	27百万円	325百万円
減価償却累計額相当額	215百万円	23百万円	239百万円
期末残高相当額	82百万円	3百万円	86百万円

取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	194百万円	27百万円	221百万円
減価償却累計額相当額	148百万円	26百万円	174百万円
期末残高相当額	46百万円	0百万円	47百万円

取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	38百万円	25百万円
1年超	47百万円	22百万円
計	86百万円	47百万円

未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	50百万円	37百万円
減価償却費相当額	50百万円	37百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,570百万円	2,743百万円
1年超	11,044百万円	12,908百万円
計	13,615百万円	15,652百万円

貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	829百万円	845百万円
1年超	2,558百万円	2,005百万円
計	3,388百万円	2,851百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握してまいります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.1%が特定の大型顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,862	9,862	
(2) 受取手形及び売掛金	12,439	12,439	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	15,714	15,714	
資産計	38,016	38,016	
(4) 未払金	6,306	6,306	
(5) リース債務	3,904	3,988	84
(6) 長期預り保証金	7,693	6,960	733
負債計	17,904	17,255	648

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,701	10,701	
(2) 受取手形及び売掛金	12,755	12,755	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	19,008	19,008	
資産計	42,464	42,464	
(4) 未払金	6,007	6,007	
(5) 短期借入金	30	30	
(6) リース債務	2,945	2,987	42
(7) 長期預り保証金	7,867	7,010	857
負債計	16,850	16,034	815

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	6,970	6,970

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について368百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,825			
受取手形及び売掛金	12,439			
有価証券及び投資有価証券				
債券	3,000	1,823		
その他	6,138			
合計	31,403	1,823		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,669			
受取手形及び売掛金	12,755			
有価証券及び投資有価証券				
債券	4,799	5,291		
その他	3,800			
合計	32,023	5,291		

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	965	991	1,008	938		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	992	1,009	934	4	2	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,545	2,603	1,942
債券			
国債・地方債等			
社債	1,007	1,004	3
その他	300	300	0
その他			
小計	5,853	3,907	1,946
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	206	265	58
債券			
国債・地方債等	10	10	
社債	1,707	1,711	4
その他	1,798	1,800	1
その他	6,138	6,138	
小計	9,861	9,924	63
合計	15,714	13,832	1,882

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,748百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,652	2,357	2,295
債券			
国債・地方債等			
社債	301	301	0
その他	1,500	1,500	0
その他			
小計	6,454	4,158	2,296
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	465	491	26
債券			
国債・地方債等	1,509	1,509	0
社債	2,203	2,212	8
その他	4,575	4,612	37
その他	3,800	3,800	
小計	12,553	12,626	72
合計	19,008	16,784	2,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,748百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について368百万円（その他有価証券の株式368百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、有価証券について減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	23,887
(2) 年金資産(百万円)	11,320
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2)) (百万円)	12,566
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	11
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,509
(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5)) (百万円)	11,068

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	751
(2) 利息費用(百万円)	460
(3) 期待運用収益(百万円)	257
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	133
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	392
(6) 退職給付費用(百万円)	1,213

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(百万円)	23,423
勤務費用(百万円)	717
利息費用(百万円)	468
数理計算上の差異の発生額(百万円)	177
退職給付の支払額(百万円)	1,054
退職給付債務の期末残高(百万円)	23,732

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(百万円)	11,303
期待運用収益(百万円)	226
数理計算上の差異の発生額(百万円)	371
事業主からの拠出額(百万円)	1,231
退職給付の支払額(百万円)	903
年金資産の期末残高(百万円)	12,229

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務(百万円)	18,638
年金資産(百万円)	12,229
	6,409
非積立型制度の退職給付債務(百万円)	5,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	11,503
退職給付に係る負債(百万円)	11,503
退職給付に係る資産(百万円)	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	11,503

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(百万円)	717
利息費用(百万円)	468
期待運用収益(百万円)	226
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	93
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11
確定給付制度に係る退職給付費用(百万円)	1,042

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異(百万円)	1,222
合計(百万円)	1,222

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	7%
国内債券	35%
外国株式	11%
外国債券	5%
一般勘定	40%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(百万円)	446
退職給付費用(百万円)	53
退職給付の支払額(百万円)	35
退職給付に係る負債の期末残高(百万円)	465

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務(百万円)	-
年金資産(百万円)	-
非積立型制度の退職給付債務(百万円)	465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	465
退職給付に係る負債(百万円)	465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	465

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(百万円)	53
---------------------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	493百万円	520百万円
未払事業税	57百万円	101百万円
その他有価証券評価差額金		0百万円
その他	96百万円	74百万円
繰延税金資産小計	646百万円	697百万円
評価性引当額	16百万円	11百万円
繰延税金資産合計	629百万円	685百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	
繰延税金負債合計	0百万円	
繰延税金資産の純額	629百万円	685百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,939百万円	
退職給付に係る負債		4,259百万円
投資有価証券	532百万円	527百万円
有形固定資産	102百万円	97百万円
減損損失	26百万円	21百万円
繰越欠損金		28百万円
その他	448百万円	436百万円
繰延税金資産小計	5,049百万円	5,371百万円
評価性引当額	725百万円	752百万円
繰延税金資産合計	4,323百万円	4,619百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金		317百万円
その他有価証券評価差額金	599百万円	726百万円
土地の評価差額金	91百万円	91百万円
固定資産圧縮積立金	62百万円	62百万円
繰延税金負債合計	753百万円	1,198百万円
繰延税金資産の純額	3,569百万円	3,420百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.8%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.1%	1.5%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	2.4%	0.4%
受取配当金の連結消去	0.6%	0.8%
のれんの償却額(純額)	0.2%	
税率変更による影響		0.3%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.0%	40.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,957	9,039	849	78,847		78,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	19	47	441	441	
計	69,333	9,059	896	79,289	441	78,847
セグメント利益	4,507	1,197	44	5,748		5,748
セグメント資産	75,964	8,954	9,384	94,303	317	93,986
その他の項目						
減価償却費	3,051	429	86	3,567		3,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363	1,006	46	2,416		2,416

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 441百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 317百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万
円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,739	9,824	920	81,484		81,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	21	48	439	439	
計	71,109	9,845	969	81,923	439	81,484
セグメント利益	4,412	1,283	95	5,791		5,791
セグメント資産	78,719	9,885	9,457	98,061	227	97,833
その他の項目						
減価償却費	2,874	431	88	3,394		3,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,667	1,251	42	2,960		2,960

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 439百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 227百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	22,511	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,295	放送事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	23,489	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,507	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383.45円	1,435.60円
1株当たり当期純利益金額	67.93円	79.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,774	3,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,774	3,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,145	62,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,649	3,933
(うち少数株主持分)	(3,649)	(3,933)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,495	58,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,836	40,836

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.27円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		30	0.45	
1年内返済予定のリース債務	965	992	2.80	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,938	1,952	2.80	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日
合計	3,904	2,975		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,009	934	4	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第87期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,201	40,245	61,055	81,484
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,316	2,024	4,049	6,073
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	766	1,141	2,192	3,254
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.77	27.94	53.70	79.70

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.77	9.17	25.76	26.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,650	7,760
受取手形	1 329	260
売掛金	11,705	12,056
有価証券	7,938	7,199
番組勘定	868	640
貯蔵品	39	36
短期貸付金	109	7
未収入金	526	584
繰延税金資産	569	627
その他	308	355
流動資産合計	29,047	29,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 17,689	2 17,700
減価償却累計額	3,508	4,129
建物（純額）	14,181	13,571
構築物	2 1,650	2 1,716
減価償却累計額	689	783
構築物（純額）	960	932
機械及び装置	2 14,420	2 15,785
減価償却累計額	11,727	12,152
機械及び装置（純額）	2,692	3,633
車両運搬具	184	184
減価償却累計額	159	169
車両運搬具（純額）	25	15
工具、器具及び備品	998	966
減価償却累計額	667	639
工具、器具及び備品（純額）	330	326
土地	4,466	4,456
リース資産	7,774	7,752
減価償却累計額	4,232	5,101
リース資産（純額）	3,541	2,651
建設仮勘定	555	39
有形固定資産合計	26,755	25,627
無形固定資産		
ソフトウェア	267	141
その他	208	163
無形固定資産合計	476	304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,256	17,088
関係会社株式	1,738	1,738
従業員に対する長期貸付金	27	29
関係会社長期貸付金	300	250
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	3,338	2,755
その他	657	648
貸倒引当金	241	238
投資その他の資産合計	19,082	22,277
固定資産合計	46,314	48,210
資産合計	75,361	77,739
負債の部		
流動負債		
リース債務	960	983
未払金	5,587	5,248
未払費用	1,366	1,501
未払法人税等	285	986
未払消費税等	285	124
前受金	220	100
預り金	197	199
役員賞与引当金	73	69
固定資産撤去損失引当金	45	-
資産除去債務	6	-
設備関係支払手形	1 134	1,167
流動負債合計	9,162	10,381
固定負債		
リース債務	2,927	1,930
退職給付引当金	10,621	10,281
固定資産撤去損失引当金	14	-
資産除去債務	0	-
その他	87	60
固定負債合計	13,650	12,272
負債合計	22,812	22,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	574
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	4,918	6,670
利益剰余金合計	42,873	45,200
自己株式	500	500
株主資本合計	51,282	53,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,475
評価・換算差額等合計	1,265	1,475
純資産合計	52,548	55,085
負債純資産合計	75,361	77,739

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
テレビ収入	58,591	59,360
ラジオ収入	2,772	2,821
その他の収入	3,385	4,335
売上高合計	64,749	66,517
売上原価		
人件費	1 8,350	1 8,597
番組費	2 18,421	2 18,725
ネットワーク費	5,957	5,938
維持運転費	1,084	1,082
催事費	1,755	2,537
減価償却費	2,709	2,553
その他の原価	1,279	1,378
売上原価合計	39,558	40,812
売上総利益	25,190	25,704
販売費及び一般管理費		
人件費	1 4,214	1 4,318
事業宣伝費	1,260	1,206
代理店手数料	11,087	11,335
修繕費	885	921
減価償却費	306	285
その他	3,183	3,301
販売費及び一般管理費合計	20,937	21,368
営業利益	4,253	4,336
営業外収益		
受取利息	36	59
受取配当金	206	327
その他	100	125
営業外収益合計	344	513
営業外費用		
支払利息	129	92
固定資産処分損	59	72
その他	9	14
営業外費用合計	198	179
経常利益	4,398	4,670
特別利益		
固定資産売却益	-	3 53
特別利益合計	-	53
特別損失		
投資有価証券評価損	367	-
投資有価証券売却損	-	9
その他	6	-
特別損失合計	373	9
税引前当期純利益	4,024	4,713
法人税、住民税及び事業税	972	1,432
法人税等調整額	765	403
法人税等合計	1,737	1,835
当期純利益	2,287	2,878

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450	-	105	37,400	2,998	40,953
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
剰余金の配当					367	367
当期純利益					2,287	2,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,919	1,919
当期末残高	450	-	105	37,400	4,918	42,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	49,362	647	647	50,010
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		367			367
当期純利益		2,287			2,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			618	618	618
当期変動額合計	-	1,919	618	618	2,537
当期末残高	500	51,282	1,265	1,265	52,548

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	-	105	37,400	4,918	42,873
当期変動額						
特別償却準備金の積立		574			574	-
剰余金の配当					551	551
当期純利益					2,878	2,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	574	-	-	1,752	2,327
当期末残高	450	574	105	37,400	6,670	45,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	51,282	1,265	1,265	52,548
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		551			551
当期純利益		2,878			2,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			209	209	209
当期変動額合計	-	2,327	209	209	2,537
当期末残高	500	53,609	1,475	1,475	55,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。

6 その他の財務諸表作成のための重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121項第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	40百万円	
設備関係支払手形	13百万円	

2 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
構築物	31百万円	31百万円
機械及び装置	14百万円	14百万円
計	58百万円	58百万円

3 偶発債務

銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当社従業員	474百万円	384百万円

(損益計算書関係)

1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	822百万円	674百万円
販売費及び一般管理費	339百万円	368百万円
計	1,161百万円	1,042百万円

2 番組費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般番組費	6,347百万円	6,533百万円
ニュース番組費	1,797百万円	1,768百万円
番組購入費	9,475百万円	9,634百万円
ネット回線費	800百万円	789百万円
計	18,421百万円	18,725百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旧社宅跡地の売却益		53百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,737百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,737百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	450百万円	478百万円
未払事業税	35百万円	78百万円
その他有価証券評価差額金		0百万円
その他	83百万円	69百万円
繰延税金資産合計	569百万円	627百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	
繰延税金負債合計	0百万円	
繰延税金資産の純額	569百万円	627百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,781百万円	3,660百万円
有形固定資産	61百万円	54百万円
投資有価証券	724百万円	722百万円
貸倒引当金	86百万円	84百万円
その他	198百万円	184百万円
小計	4,851百万円	4,706百万円
評価性引当額	853百万円	850百万円
繰延税金資産合計	3,998百万円	3,856百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金		317百万円
固定資産圧縮積立金	62百万円	62百万円
その他有価証券評価差額金	596百万円	720百万円
繰延税金負債合計	659百万円	1,101百万円
繰延税金資産の純額	3,338百万円	2,755百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.9%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.4%	
住民税均等割	0.3%	
評価性引当額の増減	3.0%	
税率変更による影響		
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,689	69	57	17,700	4,129	646	13,571
構築物	1,650	82	16	1,716	783	108	932
機械及び装置	14,420	1,883	518	15,785	12,152	925	3,633
車両運搬具	184			184	169	10	15
工具、器具及び備品	998	63	95	966	639	64	326
土地	4,466	1	10	4,456			4,456
リース資産	7,774		21	7,752	5,101	882	2,651
建設仮勘定	555	34	550	39			39
有形固定資産計	47,740	2,134	1,271	48,603	22,975	2,637	25,627
無形固定資産							
ソフトウェア	3,418	29		3,447	3,305	155	141
その他	418			418	254	45	163
無形固定資産計	3,836	29		3,865	3,560	201	304
長期前払費用	13			13	7	0	5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置	高石太陽光発電所建設工事	919百万円
構築物	高石太陽光発電所フェンス	41
機械及び装置	Cサブ更新	434

2 当期減少額の主なもの

建設仮勘定	Cサブ更新	501百万円
-------	-------	--------

3 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額は下記のとおりであります。

建物12百万円	構築物31百万円	機械及び装置14百万円	計58百万円
---------	----------	-------------	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	241	7		10	238
役員賞与引当金	73	69	73		69
固定資産 撤去損失引当金	60		28	31	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。
2. 固定資産撤去損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、アナログ放送資産撤去費用見積差額の取崩31百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://asahi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記録された1単元以上所有の株主に、番組特製オリジナルQUOカード(500円分)1枚を贈呈。

(注) 外国人等の株主名簿への記録の制限ならびに議決権の制限

当会社は、放送法第52条の8の規定により、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当会社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当会社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第87期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
		(第87期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第87期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月7日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			平成25年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	崎	洋	文
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	洋	之
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日放送株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。